

第 40 回公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）

の議事概要について

標記の会議について、以下のとおり議事概要をお知らせします。

1. 開催日・場所

平成 31 年 1 月 10 日（木）
中央合同庁舎第 3 号館 1 1 階特別会議室

2. 出席委員

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授
郷原 信郎 弁護士
堀田 昌英 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

【敬称略（五十音順）】

3. 議事

（1）平成 30 年 7 月～平成 30 年 9 月に締結された随意契約及び一般競争契約の報告及び審議

国土交通本省等が平成 30 年 7 月から平成 30 年 9 月までに発注した物品・役務に係る契約の過程及び契約の内容（官庁営繕部所掌の工事の設計、工事監理及び工事に関する調査並びに航空局所掌のものを除く。）の報告を行い、計 326 件（随意契約 216 件、一般競争契約 110 件）のうち会議が抽出した 10 件に関して、入札及び契約の適正化に関する事項について審議を行った。

（2）その他

- ・ 審査対象期間における契約状況の分析について説明した。
- ・ 調達改善計画の実施状況について説明した。

抽出案件一覧表

物品及び役務に係る随意契約

(期間 平成30年7月1日～平成30年9月30日)

番号	発注部署名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別			備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	
1	大臣官房会計課 (技術調査課)	平成30年度 コンクリート工の効率化および全体最適の導入に向けた検討業務	役務	H30.7.30	(一財) 国土技術研究センター	16,578,000	②企画競争	1		
2	大臣官房会計課 (土地・建設産業局)	建設業分野における生産性向上に向けた調査検討業務	役務	H30.8.22	中央ビジネス研究所(株)	49,669,200	②企画競争	1		
3	総合政策局	平成30年度 先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務	役務	H30.9.13	平成30年度 先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務 日本建設機械施工協会・橋梁調査会・先端建設技術センター共同提案体	87,210,000	②企画競争	1		
4	水管理・国土保全局	流入下水中の病原ウイルス観測による総合的感染症流行防止対策の確立	役務	H30.7.2	東北大学・山形大学・仙台市・日水コン共同研究体	30,000,000	③公募	1		公募型委託研究
5	道路局	平成30年度 車両の大型化等に対応した道路構造基準等に関する調査検討業務	役務	H30.7.9	(一財) 国土技術研究センター	22,939,200	②企画競争	1		
6	住宅局	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務	役務	H30.7.9	(株)アルテック	28,382,400	②企画競争	2		
7	観光庁	歴史的資源を活用した観光まちづくりを担う人材育成プログラム策定・研修事業	役務	H30.7.13	(一社)ノオト	21,987,724	②企画競争	1		

物品及び役務に係る一般競争契約

(期間 平成30年7月1日～平成30年9月30日)

番号	発注部署名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	備考
1	大臣官房会計課 (海事局)	内航旅客船に対する損傷時復原性基準の強化に関する調査	役務	H30.8.28	(一財) 日本造船技術センター	14,040,000	14,991,366	93.65%	1	
2	大臣官房会計課 (鉄道局)	平成30年度 鉄道車両産業の課題への対応に係る調査	役務	H30.9.21	日本コンサルタンツ(株)	17,280,000	19,264,099	89.70%	1	
3	港湾局	全国輸出入コンテナ貨物流動調査業務	役務	H30.7.20	(一財) みなと総合研究財団	142,560,000	142,789,647	99.84%	1	

4. 委員からの主な意見等

別紙のとおり

5. 参考資料

別添 1 : 契約一覧総括表

別添 2 : 契約一覧表

別添 3 : 公正入札調査会議 (契約の適正化小グループ) 実施要領

1. 随意契約

主な意見・質問	回答
<p>【事案1】 平成30年度 コンクリート工の効率化および全体最適の導入に向けた検討業務(大臣官房技術調査課)</p> <p>・同種の実績等をもつ事業者が相当数存在していることが想定されているにもかかわらず、1者応募となっています。その理由として、「他案件に注力した等、本件への実施体制の整備等が困難と判断したため」と記載があるが、どういう点が困難だったと思われるか。</p> <p>・企画競争実施にかかる説明書において、業務内容が7つ示されているが、特にこのうち、その実施体制の整備の上で事業者が難しいと考えられる点はどこか。</p>	<p>・アンケート結果や一部推測ではあるが、事業者が多数の業務をかかえている中での今回の案件であり、技術者の配置なども考えたとき、当該業務に配置が難しかったのではないかと思います。</p> <p>・推測となりますが、当該業務が、基準等も全く無い新たなものの検討業務であり、特殊性、専門性が高く、事業者の中で対応可能な技術者が少なかったのではないかと思います。</p>
<p>【事案2】 建設業分野における生産性向上に向けた調査検討業務(土地・建設産業局)</p> <p>・業務内容はおおむね4点だと思いますが、これらの業務を実施するうえで契約金額が妥当であるか、どのように見ているのか。</p> <p>・業務内容のうち、マニュアルの作成というものは、ある程度、地域性が出てくるものなんですか。あるいは、業種毎に細かくわけて作成するものなのか。</p>	<p>・手元に契約金額の内訳が無いので、今、客観的にお示しできるかわかりませんが、9回のセミナー開催、全国各地で実施する意見交換会など、内容について確認し適切な額であったと判断しております。</p> <p>・多くの建設業の種別のうち、非常に大きな例えば型枠業やとび業など5から10の業種の取り組みの事例を踏まえてマニュアルを作成してもらうものとなります。</p>
<p>【事案3】 平成30年度 先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務(総合政策局)</p> <p>・1者応募の原因として、「同種案件を継続して同一事業者が特定されていることから、受注できる見込みが低いと判断」と記載されているが、ずっと1者が継続して実施しているという意味か。</p> <p>・そうすると、最初から競争はあまり期待できないということになるが、今後、競争を具体的に機能させることは可能なのか。</p>	<p>・同じような内容の業務を、平成28年度から出していますが、どの会社が特定されたかは公開されていますので、おそらく、そういった情報をわかった上で手を挙げなかったのではないかと推測しております。</p> <p>・業務の内容そのものを変えない限り難しいところで、過去、業務の内容を分割して発注するなどの工夫もしているところですが、今年度で、この業務は終わりですが、別件で同じような案件があれば業務内容等を工夫するというところで対応したいと思います。</p>

主な意見・質問	回答
<p>【事案4】</p> <p>流入下水中の病原ウイルス観測による総合的感染症流行防止対策の確立(水管理・国土保全局)</p> <p>・今回は、2年目だから、この形式の書類になっているという理解ですか。他の企画競争の案件と同様に、基本的には委員会で適切であると判断されたものがこの書面に示されていると理解していい、そういう意味で今回の書面や説明だけでは判断しようがないが。</p> <p>・通常の企画競争の委員会と異なるのかなと思うのは、利益相反になる事例が多いのではないかと思うが、審査基準で利益相反をどのように規定しているのか。</p>	<p>・公募型の委託研究というのは、他でもよく実施されていますが形式的には、一般的な企画競争で行われている企画競争委員会に相当するものがあり、審査をしています。また、継続的な研究ではありますが、毎年度、審査を実施して相手方を選定しておりますが、資料的に不十分なので、次回、調整したいと思います。</p> <p>・委員会の要綱の中で、審査から外れるということを決めております。それにより、応募ができないということを明記しております。</p>
<p>【事案5】</p> <p>平成30年度 車両の大型化等に対応した道路構造基準等に関する調査検討業務(道路局)</p> <p>・今後の改善点で、公示の重複を可能な限り避けるとあるが、かなりやられてるのではないかという印象も持っていて、何かこれ以上の工夫が念頭に置かれているのか。</p>	<p>・今後、公募期間を延ばす等、調整が可能ではないかと考えております。</p>
<p>【事案6】</p> <p>社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務(住宅局)</p> <p>・この企画競争の提案内容の評価の3つのテーマのうち、テーマ2というのは何か。</p> <p>・テーマ3というのは何か。</p> <p>・テーマ2と3では事業者の評価が逆になるのはなぜか。</p> <p>・この場合、点数だけではなく、どちらのテーマがこの事業にとって重視すべきなのかということを変えて提案内容に即して議論する余地はもうないのか。</p>	<p>・テーマ2は建築基準法の集団規定に関する課題の調査分析手法に関するものでございます。ここは、かなり、技術的な知見というのが必要になる部分がございます。</p> <p>・実際に集団規定の制度の見直しを含めた最終的な検討案を検討していく上での論点・課題のようなものをまとめる形となっております。</p> <p>・テーマ3においては、今回の選定業者である(株)アルテップが地方公共団体などでも事業を受けられているのでノウハウを持っており、提案レベルが高かったのではないかと思います。一方で、テーマ2の技術的な検討の部分について、提案内容としては不足している部分があったのではないかと思います。</p> <p>・今後の課題、反省点としましては、得意分野が異なる事業者さんがいるのであれば、内容を切り分けて事業を実施することも検討してまいりたいと思います。</p>

主な意見・質問	回答
<p>【事案7】 歴史的資源を活用した観光まちづくりを担う人材育成プログラム策定・研修事業（観光庁）</p> <p>・今回の選定業者である（一社）ノオトは、このような事業を結構やられている会社さんかと思うが、他の事業者さんでも実施可能な仕様だったのか。</p>	<p>・「研修プログラムの策定」と「研修の実施」というものに関しては、全国どこでもできるというものではないかもしれませんが、ほかの事業者でも実施可能であったかと思えます。この事業を分割したほうが、より多くのご提案をいただけた可能性はありますので、反省点の1つです。</p>

2. 一般競争

主な意見・質問	回答
<p>【事案8】 内航旅客船に対する損傷時復原性基準の強化に関する調査(海事局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1者応札の原因の、応札資格要件を満たさなかったという理由で応札しなかったが者がかなりいたということですよ。ということは競争参加資格④「業務実績に関する要件」が厳しかったということか。 ・想定していた応札可能な業者数は、相当数あったのか。 ・2者では、かなり競争が機能するのは難しいのでは。 ・一般競争入札を実施されてるということですが、この資料には予定価格の記載がなく、落札率がわからないんですが、基本的な情報だと思うので、今後、資料に入れてもらってもいいのではないかと？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書を取得したが、入札に参加しなかった1者であり、その者にはアンケートを実施したところ、当該者は仕様書を取得したものの、そもそも当該者の専門が分野外であったとのこと。 ・確認したのは2者です。この専門分野が実施できることを踏まえまして、年度当初にこういった基準に関する検討会に参加いただいて、出来そうなところを2者確認しております。 ・実際に船を設計・製造されている方であれば、おそらく可能で、こういった造船所は複数有り、競争入札になじむのではないかと考えておりました。 ・わかりました。今後そのようにさせていただきます。
<p>【事案9】 平成30年度 鉄道車両産業の課題への対応に係る調査(鉄道局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参考見積は取得されているか。 ・3者のうち参考見積額が最も低かった者が、今回の落札者か。 ・入札公告期間ですが、現状ですと大体2週間程度という形にされてるものと思うが、予定情報の公示みたいなことをすることで、もう少し蓋然性というのはあり得るのかなと思っているのですが、どうお考えか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3者から取得しております。 ・予定価格を積算するにあたり、参考見積書は取得しますが、その価格をそのまま予定価格にするわけではなく、参考見積書からは参考にすべき項目を参考とし、国交省の積算基準に沿った積算を我々で行っております。 ・ありがとうございます。大いにあり得ると思いますので、今後の参考にしたいと思います。
<p>【事案10】 全国輸出入コンテナ貨物流動調査業務(港湾局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この調査業務を総合評価で出されたのは、良い事だと思うのですが、今回、企画競争ではなく、この総合評価で出される判断をされた理由をお伺いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この調査は、5年周期で実施しており、継続的に調査する項目が共通している部分があります。よって、新規項目の追加や、高度な別のものを提案する必要も無いので、企画競争ではなく一般競争で対応することとしました。

主な意見・質問	回答
<p>・今の説明は、5年前に行った調査項目をそのまま使うから、特段特殊な要件は必要ないという理解をしたが、仮に、調査項目の内容を、もう1回実情に合わせて変えるということは、今回の業務に入っているのか。</p> <p>・結局、競争参加資格を確認した10者のうちの9者が応札しなかったということで、今後の改善点を探る上で、この9者に何らかの形で動機を探る必要があるのではないか。</p>	<p>・一方で今回の調査は、統計法に基づく調査であり、単純な随意契約だと応募者の技能、能力を評価するプロセスがなく、総合評価方式だと、どういった能力があるかヒアリングや資料提出を求めることで確認ができるので、総合評価方式にて発注することを決定しました。</p> <p>・今回の業務では、入っておりませんが、今後実用に合わせて見直しが必要となった場合は、新たに設定すべき項目の内容に応じて、総合評価にすべきか企画競争にすべきか判断していきたいと考えております。</p> <p>・ご指摘のとおり、動機を探る必要はあるかと思しますので、事後的にヒアリングをするなど努力をしてみようと思っております。</p>

総括表

(期間 平成30年7月1日～平成30年9月30日)

区分	件数			計
	物品	役務		
随意契約合計件数	(0)	(212)	(212)	
	0	216	216	
① 競争性のない随意契約	(0)	(8)	(8)	
	0	10	10	
② 企画競争を実施したもの	(0)	(191)	(191)	
	0	193	193	
②のうち、1者応募	(0)	(100)	(100)	
	0	102	102	
③ 公募を実施したもの	(0)	(13)	(13)	
	0	13	13	
③のうち、1者応募	(0)	(13)	(13)	
	0	13	13	
④ その他	(0)	(0)	(0)	
	0	0	0	
一般競争契約合計件数	(8)	(98)	(106)	
	8	102	110	
うち、1者応札	(3)	(51)	(54)	
	3	55	58	
指名競争契約合計件数	(0)	(0)	(0)	
	0	0	0	

上段()書は契約変更を除く件数。

注1: 予定価格250万円以下の製造、予定価格160万円以下の財産の買入、予定価格100万円以下の役務の提供は含まない。

注2: 予定賃借料の年額又は総額が80万円以下の物件の借入は含まない。

注3: 国の行為を秘密にする必要のあるものは含まない。

注4: 公募を実施後、企画競争へ移行したものは、公募を実施したものに含まない。

※指名競争契約の実績が無い場合は「指名競争契約合計件数」を記載しないことができる。

物品及び役務に係る随意契約一覧表

3,208,310,215

(期間 平成30年7月1日～平成30年9月30日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
1	大臣官房会計課	空き家問題における土地・建物等の所有者不明化に関する調査研究業務	役務	H30.7.2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	5,099,541	②企画競争	2			国土交通政策研究所
2	大臣官房会計課	平成30年度 公共工事における企業の技術力の評価手法に関する検討業務	役務	H30.7.3	(一財) 国土技術研究センター	11,480,400	②企画競争	1			技術調査課
3	大臣官房会計課	平成30年度 技術者資格登録に関する検討業務	役務	H30.7.3	(一財) 国土技術研究センター	18,036,000	②企画競争	1			技術調査課
4	大臣官房会計課	モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究業務	役務	H30.7.9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	10,000,000	②企画競争	7			国土交通政策研究所
5	大臣官房会計課	平成30年度 土木工事積算に関する検討業務	役務	H30.7.20	(一財) 国土技術研究センター	19,958,400	②企画競争	1			技術調査課
6	大臣官房会計課	平成30年度 建設分野における技術研究開発のあり方検討業務	役務	H30.7.20	(一財) 国土技術研究センター	8,964,000	②企画競争	1			技術調査課
7	大臣官房会計課	平成30年度 新技術の活用促進に関する調査支援業務	役務	H30.7.24	(一財) 先端建設技術センター	10,011,600	②企画競争	1			技術調査課
8	大臣官房会計課	エイジング・イン・プレイスに資する施策の海外比較調査研究業務	役務	H30.7.25	みずほ情報総研(株)	5,396,675	②企画競争	3			国土交通政策研究所
9	大臣官房会計課	平成30年度 社会資本のモニタリング技術の活用方策に係る検討業務	役務	H30.7.25	日本工営(株) 東京支店	15,811,200	②企画競争	1			技術調査課
10	大臣官房会計課	平成30年度 コンクリート工の効率化および全体最適の導入に向けた検討業務	役務	H30.7.30	(一財) 国土技術研究センター	16,578,000	②企画競争	1			技術調査課
11	大臣官房会計課	平成30年度 3次元モデルを活用した建設生産システムの効率化に関する調査検討業務	役務	H30.7.31	(一財)日本建設情報総合センター	12,906,000	②企画競争	1			技術調査課
12	大臣官房会計課	高齢者の移動ニーズに対応した旅客運送サービスに関する調査研究業務	役務	H30.8.1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	9,417,600	②企画競争	3			国土交通政策研究所
13	大臣官房会計課	都市のスポンジ化を踏まえた地域による生活サービス等の空間マネジメントに関する調査研究業務	役務	H30.8.6	(株)日本能率協会総合研究所	5,097,600	②企画競争	6			国土交通政策研究所
14	大臣官房会計課	多様な地域公共交通サービスの導入状況に関する調査研究業務	役務	H30.8.7	社会システム(株)	9,396,000	②企画競争	1			国土交通政策研究所
15	大臣官房会計課	持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究業務	役務	H30.8.13	(株)JTB総合研究所	9,965,160	②企画競争	5			国土交通政策研究所

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性の ない随意契 約 ②企画競争 ③公募	企画競争・公 募の場合の 応募者数	政府調達案 件は○を記 載	公募実施 後、企画競 争へ移行し たものは○ を記載	
16	大臣官房会計課	平成30年度 インフラの点検・診断技術の現場試行調査支援業務	役務	H30.8.17	(一財) 先端建設技術センター	44,874,000	②企画競争	1			技術調査課
17	大臣官房会計課	建設業分野における生産性向上に向けた調査検討業務	役務	H30.8.22	中央ビジネス研究所(株)	49,669,200	②企画競争	1			土地・建設産業局
18	大臣官房会計課	平成30年度 建設現場の生産性向上における各種課題に関する調査業務	役務	H30.9.3	(株)三菱総合研究所	9,806,400	②企画競争	1			技術調査課
19	大臣官房会計課	平成30年度 建設現場の生産性向上に資する最先端技術の現場導入検討業務	役務	H30.9.4	(一財) 国土技術研究センター	17,712,000	②企画競争	1			技術調査課
20	大臣官房会計課	平成30年度 交通機関共通の将来交通需要推計手法検討等業務	役務	H30.9.6	平成30年度 交通機関共通の将来交通需要推計手法検討等業務 計量計画研究所・三菱総合研究所共同提案体((一財)計量計画研究所)	14,990,400	②企画競争	1			技術調査課
21	大臣官房会計課	平成30年度 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討業務	役務	H30.9.10	平成30年度 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討業務 日本工営・全国地質調査業協会連合会共同提案体(日本工営(株))	10,929,600	②企画競争	1			技術調査課
22	大臣官房会計課	平成30年度 データ活用による施工の労働生産性の向上に関する検討業務	役務	H30.9.20	(一財) 国土技術研究センター	19,990,800	②企画競争	1			技術調査課
23	大臣官房会計課	平成30年度 地質・地盤リスクマネジメントの技術的手法の確立に向けた調査検討業務	役務	H30.9.21	応用地質(株) 東京支社	6,998,400	②企画競争	1			技術調査課
24	大臣官房会計課 (情報政策本部)	平成30年度国土交通省オンライン申請システムの更改に係る検討・提案業務	役務	H30.8.10	(株)建設技術研究所	13,995,072	②企画競争	6			
25	大臣官房会計課 (海事局)	船員手帳印刷及びカバーフィルム作成	役務	H30.7.31	(独)国立印刷局	6,298,400	③公募	1			
26	大臣官房会計課 (海事局)	船舶における自動操船機能に関する検討について	役務	H30.8.9	船舶における自動操船機能に関する検討業務実施の共同提案体(代表:(株)大島造船所)	9,871,200	②企画競争	1			
27	大臣官房会計課 (海事局)	中国・韓国の政府系金融機関による金融支援に係るWTO補助金協定における禁止補助金等への該当性の立証調査	役務	H30.8.9	弁護士法人西村あさひ法律事務所	32,956,200	②企画競争	1			
28	大臣官房会計課 (官房広報課)	平成30年度国土交通省ウェブマガジンの制作及び運用管理業務	役務	H30.8.24	株式会社日刊工業新聞社	14,499,807	②企画競争	10			
29	大臣官房会計課 (海事局)	船舶の自動離着棧の安全性に係る実証事業について	役務	H30.8.31	船舶の自動離着棧の安全性に係る実証事業共同提案体(代表三井E&S造船(株))	29,931,061	②企画競争	1			
30	大臣官房会計課 (港湾局)	移動式荷役機械の安全確保のためのモデル運用規程検討業務	役務	H30.8.8	(一社)港湾荷役機械システム協会	24,840,000	②企画競争	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
31	大臣官房会計課 (総合政策局)	ラストマイルにおける円滑な支援助物資輸送の実現に向けた調査及び検討会の運営	役務	H30.8.10	(株)日通総合研究所	5,940,000	②企画競争	1			
32	大臣官房会計課 (鉄道局)	平成30年度 鉄道における運転方式の課題と対応策に関する調査研究	役務	H30.8.23	(公財)鉄道総合技術研究所	7,959,600	②企画競争	1			
33	大臣官房会計課 (鉄道局)	平成30年度 トンネルの設計に関する調査研究	役務	H30.8.29	(公財)鉄道総合技術研究所	28,620,000	②企画競争	1			
34	大臣官房会計課 (鉄道局)	平成30年度 コンクリート構造物の設計に関する調査研究	役務	H30.8.29	(公財)鉄道総合技術研究所	34,560,000	②企画競争	1			
35	大臣官房会計課 (鉄道局)	平成30年度 コンクリート構造物の維持管理に関する調査研究	役務	H30.8.29	(公財)鉄道総合技術研究所	29,700,000	②企画競争	1			
36	大臣官房会計課 (海事局)	平成30年度モーターシフトに資する船舶の運航情報一括検索システムの構築に向けた調査	役務	H30.8.28	日本ユニシス株式会社	6,299,910	②企画競争	1			
37	大臣官房会計課 (自動車局)	貨物自動車運送事業における生産性向上及び長時間労働改善に向けた調査事業	役務	H30.8.9	株式会社野村総合研究所	99,991,686	②企画競争	2			
38	大臣官房会計課 (海事局)	実船の流場計測等による船舶の高度性能評価システムの構築のための調査研究業務	役務	H30.8.9	実船の流場計測等による船舶の高度性能評価システムの構築のための調査研究業務共同提案体(代表:(株)日本海洋科学)	82,010,772	②企画競争	1			
39	大臣官房会計課 (鉄道局)	鉄道分野における諸外国の入札、調達手続や国際ルール等を踏まえた入札、調達手続のあり方に関する調査(平成30年度)	役務	H30.7.24	(株)三菱総合研究所	32,886,000	②企画競争	1			
40	大臣官房会計課 (鉄道局)	日EUの鉄道分野における技術協力の可能性調査(平成30年度)	役務	H30.8.8	(株)三菱総合研究所、(公財)鉄道総合技術研究所	44,928,000	②企画競争	1			
41	大臣官房会計課 (港湾局)	ASEAN諸国の港湾における航路・泊地の埋没対策支援検討委託業務	役務	H30.9.10	(一社)国際臨海開発研究センター	17,435,520	②企画競争	1			
42	大臣官房会計課 (海事局)	操船支援機能と遠隔からの操船等を活用した船舶の実証事業について	役務	H30.8.27	操船支援機能と遠隔からの操船等を活用した船舶の実証事業提案体(代表:(株)MTI)	34,992,000	②企画競争	1			
43	大臣官房会計課 (総合政策局)	機械化技術の採用による点呼の精度向上の研究	役務	H30.8.21	(株)日通総合研究所	17,895,600	③公募	1			
44	大臣官房会計課 (鉄道局)	鉄道における心のバリアフリーの実現に向けた調査	役務	H30.9.4	社会システム(株)	2,985,438	②企画競争	1			
45	大臣官房会計課 (総合政策局)	平成30年度 地域交通における次世代モビリティのあり方検討業務	役務	H30.9.18	アーサー・ディ・リトル・ジャパン(株)	11,986,444	②企画競争	10			
46	大臣官房会計課 (鉄道局)	平成30年度 踏切支障報知装置に関する調査研究	役務	H30.9.25	(公財)鉄道総合技術研究所	3,952,800	②企画競争	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
47	大臣官房会計課 (港湾局)	海岸堤防等の沈下対策のコスト縮減のための技術開発に係る研究委託	役務	H30.9.6	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	17,997,479	③公募	1			
48	大臣官房会計課 (鉄道局)	幹線旅客流動実態調査(オンライン調査の導入に向けた試験調査)	役務	H30.8.20	(一財)交通統計研究所	43,027,200	②企画競争	2			
49	大臣官房会計課 (総合政策局)	公共交通機関におけるテロ対策に関する調査研究業務	役務	H30.9.19	学校法人日本大学 三軒茶屋キャンパス	1,497,770	②企画競争	1			
50	大臣官房会計課 (総合政策局)	人工知能をコア技術とする内航船の操船支援システム開発	役務	H30.8.17	国立大学法人神戸大学	17,945,386	③公募	1			
51	大臣官房会計課 (総合政策局)	高精度測位技術を活用した自動離着陸システムに関する技術開発	役務	H30.9.28	株式会社三井造船昭島研究所	19,983,523	②企画競争	1			
52	大臣官房会計課 (海事局)	平成30年度工業高校等における造船の教育体制強化	役務	H30.7.20	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	10,260,000	②企画競争	1			
53	総合政策局	官民連携事業の推進のための自治体プラットフォーム形成支援等業務(その1)	役務	H30.7.3	官民連携事業の推進のための自治体プラットフォーム形成支援等業務(その1)三菱UFJリサーチ&コンサルティング・日建設計総合研究所企画競争共同提案体	21,978,000	②企画競争	4			
54	総合政策局	平成30年度 TICAD7(第7回アフリカ開発会議)開催に向けたインフラ展開促進支援等業務	役務	H30.7.9	みずほ総合研究所・JTBC共同提案体	16,502,400	②企画競争	5			
55	総合政策局	平成30年度 諸外国におけるインフラ事業動向分析及びハイレベル会合等企画立案業務	役務	H30.7.10	(一社)国際建設技術協会	15,562,800	②企画競争	1			
56	総合政策局	インフラ分野におけるSociety5.0関連技術の導入検討業務	役務	H30.7.25	(一財)先端建設技術センター	67,986,000	②企画競争	3			
57	総合政策局	Society5.0の実現に向けた社会資本の整備推進に関する調査検討業務	役務	H30.8.21	みずほ情報総研(株)	5,994,000	②企画競争	3			
58	総合政策局	平成30年度 インフラみらいMAPプロジェクトの推進に関する検討業務	役務	H30.8.22	ゼンリンデータコム・国際航空・インクリメント・ピー共同提案体	2,700,000	②企画競争	1			
59	総合政策局	我が国と諸外国の社会資本整備に関する国際比較調査業務	役務	H30.8.29	我が国と諸外国の社会資本整備に関する国際比較調査業務復建調査設計・計量計画研究所共同提案体	12,420,000	②企画競争	2			
60	総合政策局	官民連携事業の推進のための自治体プラットフォーム形成支援等業務(その2)	役務	H30.9.4	PwCアドバイザリー合同会社	17,992,800	②企画競争	3			
61	総合政策局	平成30年度 先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務	役務	H30.9.13	平成30年度 先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務日本建設機械施工協会・橋梁調査会・先端建設技術センター共同提案体	87,210,000	②企画競争	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
62	総合政策局	平成30年度 幹線旅客流動の把握に関する高度化検討調査(第1回変更)	役務	H30.9.13	幹線旅客流動の把握に関する高度化検討調査に関する運輸総合研究所・三菱総合研究所共同提案体	5,110,000	②企画競争	1			契約変更
63	総合政策局	先端技術による河川・ダム管理施設の点検等高度化に向けた検討業務	役務	H30.9.18	先端技術による河川・ダム管理施設の点検等高度化に向けた検討業務 先端建設技術センター・ダム・堰施設技術協会共同提案体	22,993,200	②企画競争	1			
64	総合政策局	平成30年度 ロシア都市環境分野における専門家育成等に向けた調査検討業務	役務	H30.9.20	野村総合研究所・北海道総合研究調査会・北海道総合商事平成30年度 ロシア都市環境分野における専門家育成等に向けた調査検討業務共同提案体	11,156,400	②企画競争	1			
65	総合政策局	地方公共団体における属性別・地域別のPPP/PFI実施状況に関する調査業務	役務	H30.9.27	(株)日本総合研究所	13,932,000	②企画競争	1			
66	国土政策局	平成30年度 むつ小川原開発推進調査	役務	H30.7.3	(株)価値総合研究所	6,199,200	②企画競争	4			
67	国土政策局	平成30年度 島内外ネットワーク構築支援調査	役務	H30.7.10	(特非)離島経済新聞社	6,636,600	②企画競争	2			
68	国土政策局	平成30年度 国土全体の重層的な対流を促進する「稼げる国土」のあり方に関する検討調査	役務	H30.7.17	(株)価値総合研究所	5,999,400	②企画競争	2			
69	国土政策局	平成30年度多様な主体の協働による都市と地方の対流促進に関する調査	役務	H30.7.20	(株)三菱総合研究所	8,694,000	②企画競争	7			
70	国土政策局	平成30年度 国土政策シミュレーションモデルの開発に関する調査	役務	H30.8.6	(株)リベルタス・コンサルティンク	6,861,769	②企画競争	1			
71	国土政策局	平成30年度 地下水の見える化手法に関する検討業務	役務	H30.8.22	アジア航測(株)	5,475,600	②企画競争	2			
72	国土政策局	平成30年度半島地域への移住・定住等の促進及びその効果的な発信に向けた検討調査	役務	H30.9.6	(株)アール・ピー・アイ	5,499,900	②企画競争	3			
73	国土政策局	平成30年度 都市と農山漁村等の対流促進に関する調査	役務	H30.9.11	福山コンサルタント・計量計画研究所共同提案体(代表者)(株)福山コンサルタント	4,795,200	②企画競争	5			
74	国土政策局	平成30年度地理空間情報の活用における個人情報取扱及び二次利用促進に関する調査	役務	H30.9.18	(大)東京大学柏地区共通事務センター	8,931,600	②企画競争	3			
75	土地・建設産業局	平成30年不動産鑑定士試験(論文式試験)会場の賃借(東京都)	役務	H30.7.13	(株)テーオーシー	8,880,786	①競争性のない随意契約				

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
76	土地・建設産業局	平成30年不動産鑑定士試験(論 文式試験)会場の賃借(大阪府)	役務	H30.7.13	(株)河野総合経営システム	878,366	①競争性のない随意契約				
77	土地・建設産業局	平成30年不動産鑑定士試験(論 文式試験)会場の賃借(福岡県)	役務	H30.7.13	(公財)福岡県中小企業振興セ ンター	972,063	①競争性のない随意契約				
78	土地・建設産業局	平成30年度社会保険の加入及 び賃金の状況等に関する調査業 務	役務	H30.7.20	(株)日本アプライドリサーチ研 究所	7,200,000	②企画競争	1			
79	土地・建設産業局	先進的な技術の活用等により多 様化するニーズへ対応するため の不動産鑑定評価手法の在り方 に関する検討業務	役務	H30.7.24	(一財)日本不動産研究所	4,752,000	②企画競争	1			
80	土地・建設産業局	不動産鑑定評価における環境 性、快適性、健康性の評価に関 する検討業務	役務	H30.7.24	(公社)日本不動産鑑定士協会 連合会	6,927,120	②企画競争	2			
81	土地・建設産業局	建設分野における外国人労働者 の受入れに関する調査	役務	H30.8.1	EY新日本有限責任監査法人	12,999,933	②企画競争	6			
82	土地・建設産業局	平成30年度所有者不明土地等 対策の推進のための検討に関 する調査	役務	H30.8.1	(一財)土地総合研究所	14,580,000	②企画競争	3			
83	土地・建設産業局	平成30年度 フィリピン共和国に おける建設人材育成支援等調査 事業	役務	H30.8.20	(株)オリエンタルコンサルタン ツ	4,989,600	②企画競争	1			
84	土地・建設産業局	平成30年度 中堅・中小建設企 業を対象としたASEAN諸国進出 のための海外建設実務マニユ アル・Eラーニング作成及び研修業 務	役務	H30.8.20	(一社)海外建設協会	13,999,998	②企画競争	1			
85	土地・建設産業局	平成30年度入札契約改善推進 事業(施工時期等の平準化及び 地域の担い手確保対策検討事 業)に係る発注者支援業務	役務	H30.8.30	(株)URリンケージ	10,940,400	②企画競争	2			
86	土地・建設産業局	平成30年度入札契約改善推進 事業(文化複合施設・こども園整 備事業)に係る発注者支援業務	役務	H30.8.30	明豊ファシリティワークス(株)	16,740,000	②企画競争	1			
87	土地・建設産業局	平成30年度「海外建設・不動産 市場データベース」の更新等に向 けた海外建設・不動産市場に関 する調査業務	役務	H30.9.14	デロイトトーマツファイナンシャ ルアドバイザリー合同会社	4,499,982	②企画競争	1			
88	土地・建設産業局	平成30年度海外投資家アンケート 調査業務	役務	H30.9.25	シービーアールイー(株)	5,886,000	②企画競争	2			
89	土地・建設産業局	平成30年度入札契約改善推進 事業選定・推進委員会運營業務 (第1回変更)	役務	H30.9.27	(株)建設技術研究所	6,836,400	①競争性のない随意契約				契約変更
90	土地・建設産業局	平成30年度 ITを活用した重要 事項説明に係る社会実験検証等 業務(第1回変更)	役務	H30.9.28	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営 研究所	1,011,700	①競争性のない随意契約				契約変更

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
91	都市局	都市農地の保全・活用に関する制度展開方策検討調査	役務	H30.7.2	日本工営(株)	11,998,770	②企画競争	8			
92	都市局	都市と緑・農が共生するまちづくりの実現に向けた施策に関する効果分析及び展開方策の検討調査	役務	H30.7.2	(公財)都市緑化機構	29,986,619	②企画競争	6			
93	都市局	都市における低未利用空間の暫定活用による都市環境向上モデル調査業務(平成30年度)	役務	H30.8.2	(一財)計量計画研究所	9,979,200	②企画競争	2			
94	都市局	平成30年度 宅地擁壁の老朽化調査・対策手法検討業務	役務	H30.8.3	日本工営(株) 東京支店	14,817,600	②企画競争	3			
95	都市局	三大都市圏の過度の集中についての調査分析検討業務	役務	H30.8.6	(一財)日本開発構想研究所	3,985,200	②企画競争	2			
96	都市局	首都圏及び近畿圏の近郊緑地の保全方策運用改善可能性調査業務	役務	H30.8.6	(株)プレック研究所	7,992,000	②企画競争	4			
97	都市局	国際競争力強化に資する官民ベンチャーの事業継続戦略調査業務	役務	H30.8.6	森ビル(株)	9,990,000	②企画競争	1			
98	都市局	全国都市交通特性調査のあり方に関する検討業務	役務	H30.8.14	(一財)計量計画研究所	9,979,200	②企画競争	1			
99	都市局	民間都市開発等と一体的に推進されるべき鉄道駅周辺整備に関する調査検討業務	役務	H30.8.1	共同提案体(代)(公社)日本交通計画協会 他2者	9,936,200	②企画競争	1			
100	都市局	基幹的なバスへの自動運転技術等の新技術導入に向けた街路交通施設等のあり方検討調査業務	役務	H30.8.1	共同提案体(代)(公社)日本交通計画協会 他1者	9,849,600	②企画競争	1			
101	都市局	まちづくりと一体となった都市交通施策のパッケージアプローチによる効果に関する調査検討業務	役務	H30.8.1	共同提案体(代)(公社)日本交通計画協会 他1者	7,938,000	②企画競争	3			
102	都市局	交通結節点と都市交通のあり方に関する検討業務	役務	H30.8.1	(株)日本総合研究所	12,970,800	②企画競争	4			
103	都市局	都市開発と連携した交通施設の整備方策検討業務	役務	H30.8.1	(株)日建設計総合研究所	7,959,600	②企画競争	1			
104	都市局	都市開発と連携した地下空間等の再構築手法検討業務	役務	H30.8.1	共同提案体(代)(株)日建設計他1者	11,997,720	②企画競争	2			
105	都市局	都市計画道路のストック効果に関する調査検討業務	役務	H30.8.1	パシフィックコンサルタンツ(株)	11,880,000	②企画競争	2			
106	都市局	平成30年度公園緑地工事積算体系の更新等検討調査業務	役務	H30.8.2	(一社)日本公園緑地協会	6,804,000	②企画競争	1			
107	都市局	効果的な歴史まちづくりの進め方に関する調査	役務	H30.8.2	(株)プランニングネットワーク	8,999,300	②企画競争	3			
108	都市局	平成30年度 インドにおける都市開発事業に関連する情報収集・案件形成推進調査	役務	H30.8.2	日本工営(株) 東京支店	9,936,000	②企画競争	5			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
109	都市局	平成30年度 ミャンマーの都市開発における制度構築支援及び運用に関する支援内容企画実施業	役務	H30.8.2	日本工営(株) 東京支店	8,964,000	②企画競争	3			
110	都市局	平成30年度 ミャンマー・ヤンゴン市・ヤンキン地区における公有地を活用した都市機能の向上に関	役務	H30.8.2	共同提案体(代)(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル他1者	9,936,000	②企画競争	3			
111	都市局	平成30年度海外の国際不動産見本市における都市の情報発信手法に関する調査業務	役務	H30.8.2	森ビル(株)	9,990,000	②企画競争	1			
112	都市局	平成30年度 中国における都市開発事業に関連する情報収集・調査業務	役務	H30.8.2	共同提案体(代)(株)URリンクエージ 他2者	6,998,400	②企画競争	2			
113	都市局	首都圏整備計画の実施に関する状況等の把握・分析及び大都市圏政策に関する制度の在り方調	役務	H30.9.27	(一財)計量計画研究所	9,990,000	②企画競争	2			
114	都市局	民間まちづくり活動における官民データ活用に関する調査	役務	H30.9.27	スマートシティたかまつ推進協議会	2,943,432	②企画競争	4			
115	都市局	国と地方の連携による都市政策研究プロセス検討業務	役務	H30.9.27	(一社)公民連携事業機構	2,886,861	②企画競争	1			
116	都市局	平成30年7月豪雨からのまちの復旧・復興に向けた被災状況等調査業務	役務	H30.9.21	共同提案体(代)復建調査設計(株) 他3者	82,954,800	②企画競争	2			
117	都市局	平成30年7月豪雨からのまちの復旧・復興手法等検討調査業務	役務	H30.9.21	共同提案体(代)オオバ(株) 他2者	54,583,200	②企画競争	6			
118	都市局	平成30年度東南アジア地域における都市開発の案件形成推進業務	役務	H30.9.27	共同提案体(代)双日(株) 他1者	9,963,000	②企画競争	3			
119	都市局	平成30年度南アジア地域における都市開発の案件形成推進業務	役務	H30.9.27	共同提案体(代)鹿島建設(株) 他2者	9,961,920	②企画競争	2			
120	水管理・国土保全局	効率的な下水道未普及対策に関する事例調査検討業務	役務	H30.7.2	(株)日水コン東京支所	4,989,600	②企画競争	2			
121	水管理・国土保全局	下水道情報のデータベース化促進検討業務	役務	H30.7.2	(株)日水コン東京支所	6,955,200	②企画競争	1			
122	水管理・国土保全局	下水道分野の地震対策促進に関する分析・検討業務	役務	H30.7.2	(株)日水コン東京支所	4,946,400	②企画競争	3			
123	水管理・国土保全局	持続可能な下水道事業の運営に向けた補完体制構築に関する検討業務	役務	H30.7.2	日水コン・PwCアドバイザー共同提案体	9,957,600	②企画競争	2			
124	水管理・国土保全局	ストックマネジメントと維持管理包括民間委託の連携方策検討業務	役務	H30.7.2	日水コン・パシフィックコンサルタンツ共同提案体	9,979,200	②企画競争	6			
125	水管理・国土保全局	河川管理施設の計画的な点検・補修手法等に関する検討業務	役務	H30.7.3	河川管理施設の計画的な点検・補修手法等に関する検討業務 河川財団・建設技術研究所共同提案体	32,983,200	②企画競争	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考	
							①競争性の ない随意契 約	②企画競争	③公募	企画競争・公 募の場合の 応募者数		政府調達案 件は○を記 載
126	水管理・国土保 全局	IoT技術等を活用した河川管理の 高度化に関する検討業務	役務	H30.7.3	IoT技術等を活用した河川管理 の高度化に関する検討業務 河川財団・ダム・堰施設技術協 会・河川ポンプ施設技術協会共 同提案体	16,999,200	②企画競争		2			
127	水管理・国土保 全局	河川管理の高度化に向けた三次 元データの活用方策に関する検 討業務	役務	H30.7.4	河川管理の高度化に向けた三 次元データの活用方策に関す る検討業務 朝日航洋・河川情 報センター共同提案体	6,976,800	②企画競争		2			
128	水管理・国土保 全局	下水道施設の改築における新技 術導入効果検討業務	役務	H30.7.5	(公財)日本下水道新技術機構	7,851,600	②企画競争		1			
129	水管理・国土保 全局	下水道分野の機械・電気の実施 設計(改築)における下水道BIM /CIM導入モデル事業実施業務	役務	H30.7.6	日本下水道事業団・株式会社 日水コン共同提案体	7,938,000	②企画競争		1			
130	水管理・国土保 全局	下水道分野の実施設計(新增設) における下水道BIM/ CIM導入 モデル事業実施業務	役務	H30.7.6	日本下水道事業団・株式会社 東京設計事務所共同提案体	7,938,000	②企画競争		2			
131	水管理・国土保 全局	平成30年度 近年の水害実態に 関する調査業務	役務	H30.7.9	平成30年度 近年の水害実態 に関する調査業務 国土技術 研究センター・パンフィックコ ンサルタンツ設計共同体	9,995,400	②企画競争		1			
132	水管理・国土保 全局	要配慮者利用施設における水害 に対する警戒避難体制整備のた めの調査検討業務	役務	H30.7.9	(一財) 国土技術研究センター	10,314,000	②企画競争		5			
133	水管理・国土保 全局	産官学の連携による水環境に係 る技術開発促進検討業務	役務	H30.7.9	(株)建設技術研究所	14,979,600	②企画競争		1			
134	水管理・国土保 全局	大規模氾濫時における下水道施 設の機能確保方策検討業務	役務	H30.7.11	パンフィックコンサルタンツ株 式会社 首都圏本社	9,957,600	②企画競争		1			
135	水管理・国土保 全局	平成30年度 最新の国際動向を 踏まえた防災の主流化推進方策 検討業務	役務	H30.7.12	平成30年度 最新の国際動向 を踏まえた防災の主流化推進 方策検討業務 特定非営利活 動法人日本水フォーラム・独立 行政法人水資源機構共同提案 体	23,101,200	②企画競争		2			
136	水管理・国土保 全局	下水道システムを活用した紙オム ツ受入可能性調査業務	役務	H30.7.12	(株)三菱総合研究所	7,999,999	②企画競争		3			
137	水管理・国土保 全局	下水熱利用の推進に係る調査検 討業務	役務	H30.7.12	下水熱利用の推進に係る調査 検討業務 三菱総合研究所・総 合設備コンサルタント共同提案 体	9,999,999	②企画競争		2			
138	水管理・国土保 全局	海岸での活動を通じた地域活性 化のための検討業務	役務	H30.7.13	(公財)リバーフロント研究所	11,880,000	②企画競争		2			
139	水管理・国土保 全局	下水道へ流入する化学物質等の リスク管理に関する調査検討業務	役務	H30.7.13	(株)日水コン 東京支所	14,936,400	②企画競争		2			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
140	水管理・国土保全局	能動的な水環境の実現に向けた下水道における対応方策検討業務	役務	H30.7.13	(株)日水コン 東京支所	11,988,000	②企画競争	2			
141	水管理・国土保全局	下水道事業における長期収支見直し推計モデル等を活用した経営改善方策検討業務	役務	H30.7.24	PwCアドバイザリー合同会社	26,460,000	②企画競争	1			
142	水管理・国土保全局	下水道事業における管路の包括的民間委託の推進に向けた検討業務	役務	H30.7.31	公益財団法人日本下水道新技術機構・株式会社日水コン共同提案体	4,827,600	②企画競争	2			
143	水管理・国土保全局	河川を基軸とした生態系ネットワークの水平展開に関する検討業務	役務	H30.8.1	河川を基軸とした生態系ネットワークの水平展開に関する検討業務 リバーフロント研究所・日本生態系協会共同提案体	19,980,000	②企画競争	1			
144	水管理・国土保全局	汚泥処理にかかる国際標準化推進検討業務	役務	H30.8.24	日本下水道事業団	4,860,000	②企画競争	1			
145	水管理・国土保全局	平成30年度 諸外国における水・防災の取組の現状に関する比較分析検討業務(第1回変更)	役務	H30.8.27	(一財)国土技術研究センター	4,212,000	②企画競争	1			契約変更
146	水管理・国土保全局	要配慮者利用施設における土砂災害からの実効性の高い警戒避難検討業務	役務	H30.8.31	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	10,800,000	②企画競争	3			
147	水管理・国土保全局	大規模地震等発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法に関する検討業務	役務	H30.8.31	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	9,396,000	②企画競争	1			
148	水管理・国土保全局	砂防指定地の指定範囲明確化手法に関する検討業務	役務	H30.8.31	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	4,492,800	②企画競争	1			
149	水管理・国土保全局	他分野連携に向けた下水道先端技術の開発状況に関する調査検討業務	役務	H30.9.28	(公社)土木学会	7,884,000	②企画競争	1			
150	水管理・国土保全局	流入下水中の病原ウイルス観測による総合的感染症流行防止対策の確立	役務	H30.7.2	東北大学・山形大学・仙台市・日水コン共同研究体	30,000,000	③公募	1			公募型委託研究
151	水管理・国土保全局	光ファイバー温度センサーを活用した雨天時浸入水調査の応用研究	役務	H30.7.2	日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研共同研究体	29,951,728	③公募	1			公募型委託研究
152	水管理・国土保全局	既存施設を活用した分流式・合流式下水道における効率的な雨天時下水処理システムの開発	役務	H30.7.10	(一財)造水促進センター・国立大学法人京都大学・公立大学法人北九州市立大学・(株)フソウ・日本水工設計(株)共同研究体	29,978,064	③公募	1			公募型委託研究
153	水管理・国土保全局	きのこ生産を核とした下水道資源のカスケード利用システムの構築	役務	H30.7.2	鹿児島工業高等専門学校・日水コン・大成建設・霧島市共同研究体	30,000,000	③公募	1			公募型委託研究
154	水管理・国土保全局	炭化・温水抽出による新たなリン回収技術の開発に関する研究	役務	H30.9.3	三佳・ケントム・日水コン・滋賀県共同研究体	29,970,000	③公募	1			公募型委託研究
155	水管理・国土保全局	執行体制の脆弱化に対応した下水処理水中の細菌・ウイルスの簡易分析技術の開発	役務	H30.9.20	国立大学法人北海道大学大学院工学研究院	4,999,968	③公募	1			公募型委託研究

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
156	水管理・国土保全局	下水汚泥消化ガスの水蒸気改質反応により高純度水素を製造する膜反応器の開発	役務	H30.9.20	学校法人工学院大学	4,989,600	③公募	1			公募型委託研究
157	水管理・国土保全局	微細藻類を用いた下水中のアスタキサンチン生産技術の開発	役務	H30.9.20	岡山大学・同志社大学・鳥取大学共同研究体	4,918,908	③公募	1			公募型委託研究
158	水管理・国土保全局	下水汚泥の有用微生物優占技術と高付加価値農業資材の生産技術の開発	役務	H30.9.20	パチルス優占化共同研究体	4,999,917	③公募	1			公募型委託研究
159	水管理・国土保全局水資源部	平成30年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	役務	H30.7.18	愛知県知事	1,042,000	①競争性のない随意契約				委託
160	水管理・国土保全局水資源部	平成30年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	役務	H30.7.17	三重県知事	1,188,700	①競争性のない随意契約				委託
161	水管理・国土保全局水資源部	平成30年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	役務	H30.7.17	福岡県知事	1,609,000	①競争性のない随意契約				委託
162	水管理・国土保全局水資源部	平成30年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	役務	H30.7.17	佐賀県知事	1,307,850	①競争性のない随意契約				委託
163	水管理・国土保全局水資源部	平成30年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	役務	H30.7.18	名古屋市長	1,288,680	①競争性のない随意契約				委託
164	水管理・国土保全局水資源部	平成30年度統合水資源管理事業促進検討業務	役務	H30.7.27	独立行政法人水資源機構・株式会社建設技術研究所共同提案体	19,440,000	②企画競争	1			
165	水管理・国土保全局水資源部	平成30年度統合水資源管理推進方策検討業務	役務	H30.7.27	独立行政法人水資源機構・株式会社建設技術研究所共同提案体	18,360,000	②企画競争	1			
166	水管理・国土保全局水資源部	平成30年度 世界的な水資源問題への対応方針検討業務	役務	H30.9.11	特定非営利活動法人日本水フォーラム	10,994,400	②企画競争	1			
167	水管理・国土保全局水資源部	平成30年度地下水マネジメント検討業務	役務	H30.9.11	株式会社建設技術研究所東京本社	21,988,800	②企画競争	3			水管理・国土保全局長と連名
168	水管理・国土保全局水資源部	平成30年度地盤沈下防止等調査検討業務	役務	H30.9.11	国際航業株式会社東京支店	8,910,000	②企画競争	4			水管理・国土保全局長と連名
169	道路局	平成30年度 道路事業の整備効果に係る原単位の算定手法に関する検討業務	役務	H30.7.5	(株)三菱総合研究所	11,772,000	②企画競争	1			
170	道路局	平成30年度 車両の大型化等に対応した道路構造基準等に関する調査検討業務	役務	H30.7.9	(一財)国土技術研究センター	22,939,200	②企画競争	1			
171	道路局	平成30年度 すべての人にわかりやすい道案内の実現に向けた調査検討業務	役務	H30.7.9	(株)長大 東京支社	15,962,400	②企画競争	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考	
							①競争性の ない随意契 約	②企画競争	③公募	企画競争・公 募の場合の 応募者数		政府調達案 件は○を記 載
172	道路局	平成30年度 道路トンネル点検情報の分析活用・データベース化検討業務	役務	H30.7.9	平成30年度 道路トンネル点検情報の分析活用・データベース化検討業務 日本建設機械施工協会・日本みち研究所共同提案体	15,876,000	②企画競争		1			
173	道路局	踏切道対策に関する検討業務	役務	H30.7.17	踏切道対策に関する検討業務 パシフィックコンサルタンツ株式会社・日本みち研究所共同提案体	25,920,000	②企画競争		1			
174	道路局	平成30年度 道路空間を有効活用した官民連携による取組に関する調査検討業務	役務	H30.7.19	平成30年度 道路空間を有効活用した官民連携による取組に関する調査検討業務 日本みち研究所・セントラルコンサルタンツ共同提案体	15,768,000	②企画競争		1			
175	道路局	地方への道路構造物老朽化対策支援検討業務	役務	H30.7.17	パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	19,980,000	②企画競争		2			
176	道路局	日ASEAN交通連携における道路プロジェクト推進支援業務	役務	H30.7.24	日ASEAN交通連携における道路プロジェクト推進支援業務共同提案体	34,668,000	②企画競争		1			
177	道路局	道路分野のインフラシステム海外展開支援業務	役務	H30.7.24	道路分野のインフラシステム海外展開支援業務共同提案体	34,884,000	②企画競争		1			
178	道路局	海外道路プロジェクトへの参入に関する調査検討業務	役務	H30.7.24	海外道路プロジェクトへの参入に関する調査検討業務共同提案体	36,504,000	②企画競争		1			
179	道路局	平成30年度 道路交通への路上工事影響に関する検討業務	役務	H30.8.9	(一財)計量計画研究所	15,768,000	②企画競争		1			
180	道路局	道路情報の提供方法等に関する検討業務	役務	H30.8.9	道路情報の提供方法等に関する検討業務 日本道路交通情報センター及びニューブランニング共同提案体	9,990,000	②企画競争		1			
181	道路局	車両搭載センシングデータの活用方法等検討業務	役務	H30.8.8	(株)三菱総合研究所	19,710,000	②企画競争		2			
182	道路局	中国及び韓国の道路政策等に関する調査業務	役務	H30.8.23	(株)公共計画研究所	7,959,600	②企画競争		1			
183	道路局	平成30年度 道路構造物に関するデータの活用等に関する検討業務	役務	H30.8.23	平成30年度 道路構造物に関するデータの活用等に関する検討業務 長大・日本みち研究所共同提案体	24,786,000	②企画競争		1			
184	道路局	平成30年度 道路上空の活用に関する調査検討業務	役務	H30.8.29	平成30年度 道路上空の活用に関する調査検討業務 道路新産業開発機構・パシフィックコンサルタンツ共同提案体	19,947,600	②企画競争		1			
185	道路局	平成30年度 道路整備による間接効果に関する評価手法の検討業務	役務	H30.9.6	平成30年度 道路整備による間接効果に関する評価手法の検討業務 計量計画研究所・復建調査設計共同提案体	18,684,000	②企画競争		1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
186	道路局	軌道建設に関する整理・検討業務	役務	H30.9.13	(公社)日本交通計画協会	7,938,000	②企画競争	1			
187	住宅局	家賃債務保証業者の登録制度等に関する実態調査・検討業務	役務	H30.7.9	(公財)日本賃貸住宅管理協会	12,909,748	②企画競争	3			
188	住宅局	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務	役務	H30.7.9	(株)アルテップ	28,382,400	②企画競争	2			
189	住宅局	住宅の耐震化を促進するために有効な地方公共団体の取組に関する検討調査業務	役務	H30.7.17	(株)アルテップ	9,990,000	②企画競争	2			
190	住宅局	住宅のエネルギー消費性能等に関する実態把握及び課題分析に関する調査	役務	H30.8.9	(株)砂川建築環境研究所	15,196,999	②企画競争	2			
191	住宅局	建築物(非住宅)のエネルギー消費性能等に関する実態把握及び課題分析に関する調査	役務	H30.8.9	(株)三菱総合研究所	15,973,200	②企画競争	3			
192	住宅局	住宅性能表示制度の利用促進に関する調査分析業務	役務	H30.8.20	(一社)住宅性能評価・表示協会	3,531,600	②企画競争	3			
193	住宅局	平成30年7月豪雨における住まい・集落等の復旧・復興に係る検討業務(愛媛エリア)	役務	H30.9.14	(株)市浦ハウジング&プランニング大阪支店	48,384,000	②企画競争	2			
194	住宅局	平成30年7月豪雨における住まい・集落等の復旧・復興に係る検討業務(岡山エリア)	役務	H30.9.14	(株)エイト日本技術開発	52,941,600	②企画競争	4			
195	住宅局	平成30年7月豪雨における住まい・集落等の復旧・復興に係る検討業務(広島エリア)	役務	H30.9.14	(株)現代計画研究所	64,940,400	②企画競争	3			
196	港湾局	港湾工事等におけるICT活用方策検討業務	役務	H30.8.7	(一財)港湾空港総合技術センター	14,904,000	②企画競争	1			
197	港湾局	洋上風力発電に伴う港湾利用に対応した海域の利用調整方策検討業務	役務	H30.8.10	(公社)日本港湾協会	9,666,000	②企画競争	2			
198	港湾局	港湾工事における汚染土壌の利用に関する検討業務	役務	H30.9.6	(一社)水底質浄化技術協会	11,124,000	②企画競争	1			
199	港湾局	国際埠頭保安対策のための先進的カメラシステムのあり方検討業務	役務	H30.9.6	(公社)日本港湾協会	9,720,000	②企画競争	1			
200	港湾局	港湾技術基準の海外展開に向けた検討業務	役務	H30.9.6	(一財)国際臨海開発研究センター	14,599,440	②企画競争	1			
201	港湾局	港湾荷役機械の予防保全的維持管理手法に関する検討業務	役務	H30.9.7	(一社)港湾荷役機械システム協会	9,968,400	②企画競争	1			
202	港湾局	クルーズ船受入の更なる拡充に向けた振興施策に関する検討業務	役務	H30.9.25	(一財)みなと総合研究財団	36,471,600	②企画競争	1			
203	港湾局	みなとオアシスの活用を通じた地域活性化に向けた検討業務	役務	H30.9.28	(一社)ウォーターフロント協会	9,180,000	②企画競争	2			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
204	観光庁	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援に関する専門家派遣事業	役務	H30.7.2	(株)JTB	48,365,000	②企画競争	2			
205	観光庁	歴史的資源を活用した観光まちづくりを担う人材育成プログラム策定・研修事業	役務	H30.7.13	(一社)ノオト	21,987,724	②企画競争	1			
206	観光庁	スノーリゾート地域の活性化推進会議運営及びモデル地域形成支援事業	役務	H30.7.13	(株)日本能率協会総合研究所	14,299,200	②企画競争	2			
207	観光庁	観光教育のモデル授業検証・普及事業	役務	H30.7.17	(株)日本能率協会総合研究所	4,997,916	②企画競争	4			
208	観光庁	産学連携による観光産業の実務人材確保・育成に関する業務	役務	H30.7.18	PwCコンサルティング(同)	21,977,352	②企画競争	4			
209	観光庁	平成30年度多言語コミュニケーションの課題に対する多言語音声翻訳システムの効果検証事業	役務	H30.7.27	(株)ジェイアール東日本企画	69,131,340	②企画競争	6			
210	観光庁	ユニークベニュー利用促進に向けた地域連携モデル構築事業	役務	H30.8.7	(株)JTBコミュニケーションデザイン	33,954,144	②企画競争	3			
211	観光庁	国内外の地方自治体等が実施する先進的な観光地旅行環境の高度化事例調査	役務	H30.8.8	(株)JTB霞が関事業部営業第一課	9,992,721	②企画競争	4			
212	観光庁	ローカルホストサポーターティングスキル強化事業	役務	H30.8.30	(株)レイ	27,148,368	②企画競争	1			
213	観光庁	宿泊業の労働力確保を図る調査業務	役務	H30.9.13	(株)エス・ワイ・エス	7,000,000	②企画競争	10			
214	観光庁	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた旅行保険等加入促進事業	役務	H30.9.14	凸版印刷(株)	14,989,708	②企画競争	2			
215	観光庁	2019年G20観光大臣会合等の開催に向けた事前準備業務	役務	H30.9.14	(株)JTBコミュニケーションデザイン	9,943,560	②企画競争	1			
216	観光庁	第8回日越観光協力委員会の開催に関する業務	役務	H30.9.19	(株)JTBコミュニケーションデザイン	11,922,475	②企画競争	1			

注1:「随意契約の種別欄」の④その他は、緊急随意契約、有利随意契約、不落随意契約に区分し、備考欄に記載すること。

注2:契約の相手方の名称は「(株)」「(一財)」「(一社)」「(公財)」「(公社)」「(独)」など略称にて記載する。

物品及び役務に係る一般競争契約一覧表

2,124,620,291

(期間 平成30年7月1日～平成30年9月30日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者 数	政府調達案件 は ○を記載	備考
1	大臣官房会計課	社会資本整備総合交付金システムサービス提供及び運用・保守業務(第1回変更)	役務	H30.7.23	(株)NTTデータ	38,037,168	38,302,395	99.31%	1		会計課 契約変更
2	大臣官房会計課	国土交通省 平成29年度省庁別財務書類作成支援等業務	役務	H30.7.27	PwCあらた有限責任監査法人	16,200,000	22,067,249	73.41%	1		会計課
3	大臣官房会計課	平成30年度ストレスチェック業務委託(単価契約)	役務	H30.7.31	(株)ドクタートラスト	1,459,512	4,541,543	32.14%	4		福利厚生課 単価契約
4	大臣官房会計課	「平成31年度予算概算要求概要」他の時間外軽印刷及び製本(単価契約)	物品	H30.7.31	(有)太平印刷	3,135,342	5,826,380	53.81%	2		会計課 単価契約
5	大臣官房会計課	図書購入(国土交通省会計実務要覧(平成30年度版)外)	物品	H30.9.10	(株)ドリーム・ブレイン	2,441,963	3,143,448	77.68%	2		会計課
6	大臣官房会計課	中央合同庁舎第3号館電源設備改修	役務	H30.9.21	(株)中電工 東京本部	1,566,000	1,566,000	100.00%	1		庁舎管理室
7	大臣官房会計課(情報政策本部)	国土交通省における生産動態統計調査に係る調査範囲等の分析・検討業務	役務	H30.7.20	(株)日本アプライドリサーチ研究所	1,922,400	3,039,068	63.26%	3		
8	大臣官房会計課(自動車局)	需要に応じて変動する迎車回送料金に係る調査事業請負業務	役務	H30.7.20	(株)サンビーム	2,041,200	7,570,763	26.96%	2		
9	大臣官房会計課(自動車局)	外国人技能実習制度における自動車整備の運用状況等に関する調査、分析及びその他請負業務	役務	H30.7.20	(株)日本能率協会総合研究所	8,316,000	9,121,715	91.17%	1		
10	大臣官房会計課(情報政策本部)	「平成29年港湾統計(年報)」コーディング作業及びデータエントリー作業(単価契約)	役務	H30.7.18	(株)ワンゴジュウゴ	1,787,624	3,983,254	44.88%	4		
11	大臣官房会計課(情報政策本部)	建設工事施工統計調査に関する事務補助業務(単価契約)	役務	H30.7.20	(株)ケー・デー・シー	2,901,225	3,849,703	75.36%	1		
12	大臣官房会計課(自動車局)	自動車整備業界における生産性向上に係る取組事例の調査・分析及びその他請負業務	役務	H30.8.1	社会システム(株)	8,629,200	8,978,250	96.11%	1		
13	大臣官房会計課(情報政策本部)	建築着工統計調査「補正調査(試験調査)」の実施及び結果分析、補正調査の変更に係る調査計画の作成等業務	役務	H30.8.2	(公財)統計情報研究開発センター	3,948,480	4,115,001	95.95%	1		
14	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成30年度 国土交通本省行政情報ネットワークシステムに係る基本設計作成業務	役務	H30.8.1	(株)インターネットイニシアティブ	31,320,000	32,389,433	96.70%	1	○	

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者 数	政府調達案件 は ○を記載	備考
15	大臣官房会計課(海事局)	内航船「省エネ格付け」制度の構築に向けた調査検討	役務	H30.7.2	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5,470,648	5,540,187	98.74%	1		
16	大臣官房会計課(柏研修センター)	国土交通大学校柏研修センター 管理研修棟第2・3・4・5教室照明更新	役務	H30.7.12	(株)サンポー	4,176,360	4,360,284	95.78%	1		
17	大臣官房会計課(海事局)	固体ばら積み貨物の安全輸送に関する調査研究	役務	H30.7.26	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	2,517,675	2,564,079	98.19%	1		
18	大臣官房会計課(総合政策局)	第2回 日シンガポール交通次官級会合実施運営事業	役務	H30.7.24	(株)グローバルMICE & Pコミュニケーションズ	1,701,311	3,396,872	50.08%	4		
19	大臣官房会計課(海事局)	平成30年度 新たな船舶検査・測度制度の構築に向けた調査	役務	H30.7.27	(株)ClassNKコンサルティングサービス	4,050,000	4,095,120	98.90%	1		
20	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度運輸事業の安全に関するシンポジウム及び安全統括管理者会議(安統管フォーラム)運営業務	役務	H30.7.5	(株)プロセスユニーク	5,133,348	7,601,816	67.53%	6		
21	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度 物流の生産性向上に資する標準化方策等検討業務	役務	H30.8.1	(株)日本アプライドリサーチ研究所	5,184,000	7,857,330	65.98%	2		
22	大臣官房会計課(官房総務課)	国土交通省における行政文書等管理支援業務	役務	H30.8.1	日本レコードマネジメント(株)	9,990,000	12,128,877	82.37%	2		
23	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成30年度建設工事進捗率調査分析業務	役務	H30.8.22	(一財)建設物価調査会	8,208,000	8,548,684	96.01%	1		
24	大臣官房会計課(海事局)	海洋教育推進モデル教育プログラムの試行及び検証	役務	H30.7.19	(株)学習調査エデュフロント	2,999,937	3,712,568	80.80%	3		
25	大臣官房会計課(総合政策局)	日ASEAN交通連携に基づく交通統計情報専門家会合の実施運営事業	役務	H30.8.9	(一社)海外運輸協力協会	4,489,680	7,023,174	63.93%	4		
26	大臣官房会計課(自動車局)	運送事業者監査総合情報システムの保守業務	役務	H30.8.23	東芝デジタルソリューションズ(株)	4,104,000	4,228,416	97.06%	1		
27	大臣官房会計課(鉄道局)	動力車操縦者の身体検査に関する調査検討	役務	H30.8.23	(一社)日本鉄道運転協会	2,837,462	2,947,312	96.27%	1		
28	大臣官房会計課(海事局)	マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理に関するキャパシティ・ビルディング・アドバンス事業	役務	H30.8.7	(一社)海外運輸協力協会	12,215,454	12,709,271	96.11%	2		
29	大臣官房会計課(鉄道局)	平成30年度 鉄道の土木技術基準に関する検証とその対応の方向性等に係る調査検討	役務	H30.8.23	(一社)日本鉄道施設協会	4,997,160	4,998,809	99.97%	1		
30	大臣官房会計課(海事局)	内航旅客船に対する損傷時復原性基準の強化に関する調査	役務	H30.8.28	(一財)日本造船技術センター	14,040,000	14,991,366	93.65%	1		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者 数	政府調達案件 は ○を記載	備考
31	大臣官房会計課(柏研修センター)	国土交通大学校柏研修センター 宿泊棟外壁補修工事	役務	H30.8.22	有限会社KI防水	14,904,000	15,986,019	93.23%	2		
32	大臣官房会計課(総合政策局)	運輸安全マネジメント評価データベースシステム機能改修業務	役務	H30.9.3	(株)グリフィン	6,177,600	6,463,022	95.58%	2		
33	大臣官房会計課(鉄道局)	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第54条(閉そくを確保する装置等)等に関する調査検討	役務	H30.9.6	(一社)日本鉄道電気技術協会	5,886,000	5,986,216	98.33%	1		
34	大臣官房会計課(総合政策局)	子供用車椅子の普及・啓発に関する調査業務	役務	H30.9.11	社会システム(株)	2,462,400	2,680,024	91.88%	2		
35	大臣官房会計課(鉄道局)	路面電車の運転速度及び連結車両長に関する調査研究	役務	H30.9.5	(公社)日本交通計画協会	4,968,000	4,976,958	99.82%	1		
36	大臣官房会計課(海事局)	運航労務監理官に対するフェリー火災消火訓練研修【単価契約】	役務	H30.8.10	(一財)海上災害防止センター	2,188,289	2,188,289	100.00%	1		
37	大臣官房会計課(海事局)	ASEAN地域における「グリーンシップ戦略」の策定に向けた実践的調査	役務	H30.7.11	(株)プロスパー・コーポレーション	2,572,394	3,269,102	78.69%	2		
38	大臣官房会計課(総合政策局)	ベトナム及びカン+A129:L129ボジアにおける日ASEAN物流政策対話・ワークショップ開催事業	役務	H30.7.25	日通旅行(株)	6,264,000	7,909,704	79.19%	3		
39	大臣官房会計課(海事局)	開発途上国船員教育者養成事業に関する研修監理業務	役務	H30.8.10	ディックインターナショナル(株)	4,525,531	5,325,411	84.98%	1		
40	大臣官房会計課(情報政策本部)	国土交通本省テレワークシステムに係るサービス提供	役務	H30.8.9	新日鉄住金ソリューションズ(株)	680,400,000	1,386,508,320	49.07%	3	○	
41	大臣官房会計課(海事局)	開発途上国船員教育者養成事業に関する旅行手配業務	役務	H30.8.9	(株)エモック・エンタープライズ	2,641,000	3,930,239	67.20%	3		
42	大臣官房会計課(鉄道局)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、車椅子の方の列車での単独乗降に係る検討について	役務	H30.9.25	中央復建コンサルタンツ(株)	9,720,000	9,988,785	97.31%	1		
43	大臣官房会計課(鉄道局)	平成30年度 施設及び車両の定期検査に関する告示第5条(車両の定期検査)等に関する調査検討	役務	H30.9.25	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	5,177,379	5,189,981	99.76%	1		
44	大臣官房会計課(鉄道局)	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第11条(動力車を操縦する係員の乗務等)等に関する調査検討	役務	H30.9.25	(一社)日本鉄道運転協会	2,846,556	2,991,560	95.15%	1		
45	大臣官房会計課(海事局)	フルハーネス型保護具に関する調査	役務	H30.9.21	船員災害防止協会	1,556,280	1,628,023	95.59%	2		
46	大臣官房会計課(海事局)	STCW条約第1章第8規則に基づく資質基準外部監査等業務	役務	H30.9.21	(一財)日本海事協会	17,954,460	19,975,446	89.88%	3		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者 数	政府調達案件 は ○を記載	備考
47	大臣官房会計課(海事局)	国内外における危険物等の海上輸送に係る実態調査	役務	H30.9.28	(株)日本海洋科学	4,320,000	4,400,429	98.17%	1		
48	大臣官房会計課(海事局)	船舶バラスト水規制管理条約におけるバラスト水処理設備の承認及び検査に関する国際基準に対応するための調査研究	役務	H30.9.21	(株)水圏科学コンサルタント	3,736,800	3,875,435	96.42%	1		
49	大臣官房会計課(海事局)	ポータルサイト「海ココ」の保守管理及び機能改修業務	役務	H30.9.28	(株)KeyProCreative	4,493,163	4,923,109	91.27%	1		
50	大臣官房会計課(自動車局)	運送事業者監査総合情報システム用個別サーバ等の調達及び運用支援・維持管理業務	役務	H30.9.28	東芝デジタルソリューションズ(株)	55,080,000	56,346,440	97.75%	1	○	
51	大臣官房会計課(自動車局)	ASEANにおける自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス改善事業	役務	H30.9.14	(公財)日本自動車輸送技術協会	16,456,262	17,177,327	95.80%	1		
52	大臣官房会計課(鉄道局)	平成30年度 鉄道車両産業の課題への対応に係る調査	役務	H30.9.21	日本コンサルタンツ(株)	17,280,000	19,264,099	89.70%	1		
53	大臣官房会計課(海事局)	WIBIに関する調査	役務	H30.9.21	(一財)農政調査委員会	2,257,200	2,755,167	81.93%	2		
54	大臣官房官庁営繕部	平成30年度 官庁施設情報管理システム機能追加業務	役務	H30.8.31	クボタシステムズ株式会社	21,384,000	33,285,600	64.24%	3	○	
55	大臣官房官庁営繕部	図書購入(国土交通省機関関係法令集 平成30年版 他)	物品	H30.9.13	株式会社島田書店	1,462,458	1,678,104	87.15%	1		
56	国土政策局	平成30年度 国土数値情報(鉄道)等更新業務	役務	H30.7.5	アジア航測(株)	2,958,120	3,060,720	96.65%	6		
57	国土政策局	平成30年度 位置参照情報更新業務	役務	H30.7.12	(株)東京地図研究社	5,454,000	11,384,280	47.91%	7		
58	国土政策局	平成30年度 国土数値情報(道の駅)整備等業務	役務	H30.8.3	(株)パスコ 中央事業部	15,984,000	18,455,040	86.61%	2		
59	国土政策局	平成30年度 持続可能な地域構造フォーラム開催業務	役務	H30.8.22	(株)イベントアンドコンベンションハウス	4,060,800	4,827,600	84.12%	4		
60	国土政策局	平成30年度 国土数値情報(土砂災害警戒区域)更新業務	役務	H30.8.24	内外地図(株)	5,918,400	9,038,520	65.48%	7		
61	国土政策局	平成30年度 国土数値情報(都市地域)整備業務	役務	H30.9.12	(株)協振技建	10,476,000	12,834,720	81.62%	2		
62	土地・建設産業局	平成30年度「企業の土地取引及び土地の所有・利用状況に関する調査」	役務	H30.7.4	(株)タイム・エージェンツ	4,125,600	5,184,000	79.58%	6		
63	土地・建設産業局	地籍調査関係職員育成事業に係る研修等業務	役務	H30.7.4	(公社)全国国土調査協会	5,400,000	5,471,355	98.70%	1		
64	土地・建設産業局	平成30年度土地保有移動調査業務	役務	H30.7.26	(株)ユニックス	5,162,400	9,352,800	55.20%	5		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
65	土地・建設産業局	平成30年度 基準点維持管理支援業務	役務	H30.7.26	(公社)全国国土調査協会	12,960,000	14,202,000	91.25%	1		
66	土地・建設産業局	土地総合情報システムの関連機器の賃貸借・ハウジング及び運用・保守並びに業務アプリケーション改修・移行・運用・保守等業務(第2回変更)	役務	H30.7.31	日本電気(株)	7,403,670	7,446,832	99.42%	1	○	契約変更
67	土地・建設産業局	平成30年度不動産取引価格情報提供制度に係る広報資料作成及び配付業務	役務	H30.8.8	(株)キタジマ	1,879,200	3,661,200	51.33%	5		
68	土地・建設産業局	建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの政府共通プラットフォームへの移行に関する業務	役務	H30.8.22	NECネクソソリューションズ(株)	42,984,000	65,318,400	65.81%	2	○	
69	土地・建設産業局	平成30年度山村境界基本調査(岐阜県高山市)に関する業務	役務	H30.8.30	岐阜県森林組合連合会	6,199,200	7,851,600	78.95%	2		
70	土地・建設産業局	地籍整備の効果事例の収集・整理及び平成30年度地籍整備に係る有識者検討会運営等業務(第1回変更)	役務	H30.9.12	(公社)全国国土調査協会	118,800	119,440	99.46%	1		契約変更
71	土地・建設産業局	平成30年度山村境界基本調査に係る監督補助業務	役務	H30.9.13	(公社)全国国土調査協会	2,538,000	3,013,200	84.23%	1		
72	土地・建設産業局	平成30年度 第2回「JAPANコンストラクション国際賞」運営等業務	役務	H30.9.21	(株)ヒップ	4,665,600	5,356,800	87.10%	1		
73	都市局	平成30年度都市行政データベース改修・運営業務	役務	H30.8.27	システムスクエア(株)	3,423,600	3,996,000	85.68%	3		
74	水管理・国土保全局	平成30年度低潮線保全区域衛星画像撮影	役務	H30.8.31	国際航業(株)	18,144,000	20,347,200	89.17%	1	○	
75	住宅局	平成30年度住宅市場動向調査業務	役務	H30.7.5	(株)サーベイリサーチセンター	20,412,000	29,149,200	70.03%	2		
76	住宅局	平成30年度公営住宅、改良住宅等及び特定優良賃貸住宅等管理等の実態調査	役務	H30.7.18	テクノブレイブ(株)	5,400,000	5,853,600	92.25%	1		
77	住宅局	平成30年度民間住宅ローンの実態に関する調査	役務	H30.8.1	(株)コスモシステム	1,077,840	1,771,200	60.85%	11		
78	国土交通大学校	研修棟等における照明器具のLED照明等交換業務(単価契約)	役務	H30.9.5	西都通信(株)	4,544,640	5,771,433	78.74%	4		
79	自動車局	ディーゼル乗用車等の路上走行試験法に関する調査	役務	H30.7.4	(一財)日本自動車研究所	35,272,457	35,464,964	99.46%	1		
80	自動車局	重量車の電費等試験法の検討会開催に関する調査	役務	H30.7.4	(株)ナビット	1,295,892	3,083,429	42.03%	4		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
81	自動車局	「平成30年度自動車点検整備推進運動」に係るPRポスター、チラシ、小冊子データの制作、印刷及び発送業務	物品	H30.7.6	敷島印刷(株)	6,279,120	10,598,540	59.25%	5		
82	自動車局	先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及の促進に関する調査	役務	H30.7.11	(独)自動車技術総合機構	48,902,896	56,174,320	87.06%	1		
83	自動車局	平成30年度自動車等認証業務に関する補助業務【単価契約】	役務	H30.7.11	(株)人材バンク	2,001,140	2,021,355	99.00%	2		
84	自動車局	健康起因事故防止のための運転者向けスクリーニング検査の活用等促進事業	役務	H30.7.19	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	18,360,000	19,902,870	92.25%	2		
85	自動車局	平成23～29年度の自動車の整備前点検結果についての実態調査結果の分析	役務	H30.7.19	社会システム(株)	4,320,000	4,827,600	89.49%	1		
86	自動車局	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業	役務	H30.7.24	(独)自動車技術総合機構	225,561,189	227,176,340	99.29%	1		
87	自動車局	自動運転の基準策定等に関する業務【単価契約】	役務	H30.7.25	エスアールプランニング(株)	5,488,209	7,670,268	71.55%	2		
88	自動車局	自動車検査証の電子化に関する調査業務	役務	H30.7.30	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	64,260,000	66,960,000	95.97%	1		
89	自動車局	平成30年度自賠責制度広報・啓発用ポスター・リーフレットのデータ制作、印刷及び発送	物品	H30.7.31	(株)リフコム	3,467,075	6,542,658	52.99%	4		
90	自動車局	地方版図柄入りナンバープレートの普及啓発に係る周知ポスター・チラシ・グッズの制作、印刷、発送等の業務	物品	H30.8.1	(株)リフコム	5,534,721	9,771,516	56.64%	4		
91	自動車局	自動車事故対策調査推進事業	役務	H30.8.1	社会システム(株)	10,260,000	10,889,564	94.22%	2		
92	自動車局	タカタ製エアバッグリコール改修促進策に係るヘルプデスク運用業務	役務	H30.8.8	(株)AIサポート	2,381,400	4,677,237	50.91%	5		
93	自動車局	平成30年度自動車検査情報システムの機能強化	役務	H30.8.9	日本電気(株)	62,100,000	63,499,680	97.80%	1	○	
94	自動車局	自動車の実使用時燃費性能に関する調査	役務	H30.8.15	(一財)日本自動車研究所	13,297,763	14,293,152	93.04%	1		
95	自動車局	タイヤの騒音等に係る実態調査	物品	H30.8.23	(一財)日本自動車研究所	10,180,100	11,026,917	92.32%	1		
96	自動車局	タイヤの騒音等に係る市場調査	役務	H30.8.23	社会システム(株)	4,492,800	4,607,250	97.52%	1		
97	自動車局	自動車におけるサイバーセキュリティ評価方法に関する調査	役務	H30.8.30	(独)自動車技術総合機構	18,031,638	19,461,963	92.65%	1		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者 数	政府調達案件 は ○を記載	備考
98	自動車局	平成30年度 可搬式無車検・無保険車等取締り装置の導入	物品	H30.8.31	日本電気(株)	24,624,000	24,948,000	98.70%	1	○	
99	自動車局	「超小型モビリティ及び大型バス車両安全対策検討ワーキンググループ」の運営等	役務	H30.9.3	(一財)日本自動車研究所	7,899,145	8,543,549	92.46%	1		
100	自動車局	WLTP低温・高温試験法策定に関する調査について	役務	H30.9.10	(一財)日本自動車研究所	38,253,425	40,663,756	94.07%	1		
101	自動車局	電気重量車に関する国際基準調和(電費試験法の確立)に向けた実車両性能の調査	役務	H30.9.20	(独)自動車技術総合機構	9,819,923	12,669,604	77.51%	1		
102	自動車局	リコール届出の統計分析調査	役務	H30.9.21	(独)自動車技術総合機構	1,960,651	2,092,165	93.71%	1		
103	自動車局	平成30年度自動車検査情報システム整備記録情報蓄積機器の購入及び設置・調整	役務	H30.9.27	日本電気(株)	24,354,000	24,996,600	97.43%	1	○	
104	港湾局	臨海部コンビナートにおける産業競争力強化に向けた港湾のあり方検討業務	役務	H30.7.6	セントラルコンサルタント(株)	13,316,400	14,998,928	88.78%	2		
105	港湾局	全国輸出入コンテナ貨物流動調査業務	役務	H30.7.20	(一財)みなと総合研究財団	142,560,000	142,789,647	99.84%	1		
106	港湾局	港湾情報等の利活用に向けた調査・検討業務	役務	H30.9.21	(一財)みなと総合研究財団	10,260,000	10,710,079	95.80%	1		
107	観光庁	「平成30年度地域限定旅行業務取扱管理者試験」実施運営補助業務	役務	H30.7.3	日本通信紙(株)	1,490,400	3,632,407	41.03%	3		
108	観光庁	平成30年度全国通訳案内士試験筆記科目「通訳案内の実務」に関する研修事務局業務	役務	H30.7.6	(株)インソース	4,995,000	4,995,000	100.00%	3		
109	観光庁	「宿泊施設バリアフリー化促進事業」に関する事務事業	役務	H30.7.13	(公社)日本観光振興協会	2,816,141	2,816,141	100.00%	1		契約変更
110	観光庁	旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム(安否確認システム)構築業務	役務	H30.8.29	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	59,800,000	162,000,000	36.91%	2	○	H29年度補正

注1:「入札参加者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。

注2:契約の相手方の名称は「(株)」「(一財)」「(一社)」「(公財)」「(公社)」「(独)」など略称にて記載する。

公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）実施要領

（目 的）

本要領は、「公正入札調査会議開催要綱（平成26年4月1日改正）」に基づき、国土交通本省内部部局（航空局を除く。）、国土交通大学校及び観光庁（以下「本省等」という。）において公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）（以下「会議」という。）における契約の適正化について意見申述の実施に必要な事項を定めるものである。

（会議の事務）

第2条 会議は、次に掲げる事務を行う。

- 一 本省等が発注した物品及び役務に係る契約の過程及び契約の内容（但し、官庁営繕部所掌の工事の設計、工事監理及び工事に関する調査並びに航空局所掌のものを除く。）の報告を受けること。
- 二 本省等が発注した物品及び役務のうち会議が抽出したのものに関し、次にかかる事項についての審議を行い、意見申述を行うこと。
 - イ 一般競争入札方式参加資格の設定の理由及び経緯
 - ロ 企画競争方式及び参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式に係る応募要件等の設定の理由及び経緯
 - ハ ロ以外の随意契約に係る選定理由及び経緯
 - ニ 指名競争入札方式に係る指名の理由及び経緯

（会議の構成員）

第3条 会議の構成員は、別紙のとおりとする。

（会 議）

- 第4条 第2条各号の事務に係る会議（以下「定例会議」という。）は、原則として3箇月に 1 回以上開催するほか、必要に応じて随時開催する。
- 2 前項に規定する会議は、非公開とし、議事の概要は、これを公表する。

（会議への報告）

- 第5条 会議への報告は、次に掲げる資料（予定価格が250万円を超えない製造、予定価格が160万円を超えない財産の買入、予定価格が100万円を超えない役務の提供及び予定 賃借料の年額又は総額が80万円を超えない物件の借入並びに国の行為を秘密にする必要のあるものに係るものを除く。）を提出して行うものとする。
- 一 原則として会議開催の前々月以前3箇月間における本省等発注に係る次の資料

- イ 総括表（別記様式 1）
 - ロ 物品及び役務に係る一般競争契約一覧表（別記様式 2）
 - ハ 物品及び役務に係る随意契約一覧表（別記様式 3）
 - ニ 物品及び役務に係る指名競争契約一覧表（別記様式 4）
- 二 その他報告を要する資料

（抽出の委任）

第 6 条 会議は、第 2 条第 2 号の抽出に関する事務を、あらかじめ指定した委員（以下「当番委員」という。）に委任することができる。

2 当番委員は、定例会議において、自らの行った抽出結果の報告を行わなければならない。

（抽出方法）

第 7 条 抽出は、別記様式 2、別記様式 3 及び別記様式 4 に定める契約一覧表（以下「一覧表」という。）の中から、契約の方式別に無作為の方法によって行う。

なお、当番委員は、その他必要と認める場合には、一覧表の中から、任意に抽出することができる。

（委員の除斥）

第 8 条 委員は、第 2 条第 2 号の事務に関しては、自己又は 3 親等以内の親族の利害に関係のある議事に加わることができない。

（秘密を守る義務）

第 9 条 委員は第 2 条の事務を処理する上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

（会議の庶務）

第 10 条 会議の庶務は、国土交通省大臣官房会計課が処理する。

附 則

（施行期日）

この要領は、平成 20 年 4 月 11 日から施行する。

附 則（平成 26 年 4 月 1 日国官会 3 1 2 6 号）

（施行期日）

この要領は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

(別 紙)

公正入札調査会議

<契約の適正化小グループ>

【委員名簿】

【委員】

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

郷原 信郎 弁護士

堀田 昌英 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授